

事業報告書

Annual Report

2016年度



— 2018年に創立100周年を迎えます —

学校法人 **東京女子大学**

目 次

建学の理念・教育目標	1
東京女子大学グランドビジョン	2
東京女子大学方針	3
教育方針	5

I. 法人の概要

1. 法人の沿革	8
2. 設置する学校・学部・学科等	9
3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況	10
4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）	11
5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位	11
6. 組織	13
7. 役員・評議員の概要	16
8. 教職員の概要	16

II. 事業の概要

1. 教育・研究活動	
(1) 学部教育の充実	
① 2018年度学科・専攻再編	18
② 教育の質的転換の具体的取組	18
③ 大学教育再生加速プログラム（AP）の推進	18
④ 教育方法の改善	19
⑤ 教育のグローバル化	19
(2) 大学院研究科の充実	19
(3) 入学試験制度改革	19
(4) 国際交流の推進	20
(5) FD・SD研修	24
(6) 研究所等における研究活動	25
2. 学生支援の充実	
(1) 大学独自の奨学金制度の拡充	25
(2) キャリア教育及びキャリア支援活動の充実	27
(3) 図書館による支援	28
(4) 障がいのある学生の支援体制の強化	28
(5) 学寮への対応	28

3. 研究支援	28
4. エンパワーメント・センターの活動	29
5. 社会貢献・社会連携活動	29
6. 教育研究環境の整備	
(1) 教育研究環境の維持改善を目指した設備建物の改修	30
(2) 教育研究環境設備・システムの整備	30
7. 自己点検・評価	
(1) 自己点検・評価および認証評価	30
(2) IR (Institutional Research) の活動	31
8. 創立100周年記念事業の推進	
(1) VERA 募金	31
(2) 100年史編纂	31
(3) 「挑戦する知性」プロジェクト	32
(4) エンパワーメント・センター連続シンポジウム	33
(5) 広報活動の強化	33
(6) 施設整備	34
9. 管理・運営	
(1) 管理運営体制の強化	34
(2) 危機管理と対応	35
10. 財政基盤の強化	35
11. その他	
(1) 維持協力会	36
(2) 同窓生・卒業生との連携強化	36
12. 今後の課題	36
13. 教学に関するデータ	37

III. 財務の概要

1. 2016年度決算	41
2. 経年比較(事業活動収支計算書)	44
3. 財務比率の比較	45
4. 外部資金(寄付金・受託研究費・共同研究費)の推移	47

2016年度事業報告にあたって

学校法人 東京女子大学
理事長 氏家 純一



2016年度(平成28年度)も、関係各位の祈りと協力に支えられ、計画した事業を予定通り進めることができましたことを、まずもって、感謝し、報告申し上げます。

東京女子大学は2018年に迎える創立100周年に向けて「挑戦する知性」を基本コンセプトに次の時代に向けた様々な事業を進めております。

検討を進めてまいりました学科再編については、2018年度に国際英語学科と心理・コミュニケーション学科を新設し、国際社会学科にコミュニティ構想専攻を設置します。これは現代社会に相応した「リベラル・アーツ教育」の実現を図り、21世紀の人類・社会に貢献する「専門性をもつ教養人」としての女性を育てるものです。

2016年度には新しく多面的・総合的評価を行う「知のかけはし入学試験」を発足させました。この入学試験合格者の中から学納金・学寮経費の全額を4年間にわたって授与する奨学生を選抜しました。

設備面では、学内に新学寮を開設したほか、グラウンドの改修や外構整備など、教育環境の改善と安全の向上を図りました。

今後とも、建学の精神と100年の伝統を活かし、新しい時代に活躍する女性を送り出す大学として教育研究の充実と革新に取り組んでまいります。引き続き東京女子大学にご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする東京女子大学を設置しております。

1918年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与する人物を養成すること」(学則第1条)を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

東京女子大学グランドビジョン

東京女子大学は、創立100周年を迎えるにあたり、建学の精神であるキリスト教主義に基づく人格教育により、「専門性をもつ教養人」として21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために、2014年12月に「東京女子大学グランドビジョン」を定めました。

東京女子大学グランドビジョン

- ① キリスト教精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ② グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③ 教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④ 「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラル・アーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤ 女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑥ ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑦ 学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑧ 財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

大学として育成する人物像

- ① 知力(知識)を行動力にするリーディングウーマン
 - 問題解決型教育の展開(PBLの導入)
 - 論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力の育成
 - 他者を尊重し協働できる女性の育成
 - 多文化共生社会への理解を深める教育
 - 異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
- ② 国際的な視野をもった地球市民としての女性
 - グローバルビジョン育成のための教育の推進
 - 英語教育の強化(キャリア・イングリッシュ・アイランド事業等の強化)
 - 英語による授業の展開
 - 留学・海外体験の促進
 - 国際的視野を育む教育環境の整備
- ③ 専門性と幅広い教養をもった女性
 - 本学独自のリベラル・アーツ教育の一層の推進
 - 体系性・順次性をもった専門教育の推進
 - 幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実
 - 文理融合型の教育の展開
 - 専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
- ④ キャリアをカスタマイズする女性
 - 生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性
 - 正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
 - 一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
 - 一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実

- ⑤ 21世紀の高度情報化社会に対応できる女性
高度のICTリテラシを身につける教育
データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

東京女子大学方針

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、2014年9月に東京女子大学方針を定めました。

大学の求める教員像および教員組織の編制方針

求める教員像

(大学)

キリスト教精神に基づきリベラル・アーツを柱とする女子高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有する人材。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる人材。
- 3) 専門教育のみならずリベラル・アーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる人材。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の教育目標を達成できる高度な研究力と教育力を有する人材。
- 2) 研究科の研究領域の特性に合致するとともに、博士後期課程の研究指導が担える人材。
- 3) 人間科学の各分野に深い学識を持つとともに、学際的な視点から新しい人間研究ができる人材。
- 4) 人間研究の高度な学問の成果を幅広い視点から社会に活かす形で教授できる人材。

理学研究科

- 1) 研究科の教育目標を達成できる高度な研究力と教育力を有する人材。
- 2) 研究科の研究領域の特性に合致するとともに、博士後期課程の研究指導が担える人材。
- 3) 理学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすことのできる人材。
- 4) 理系の高度な学問の成果を、幅広い視点から社会に活かす形で教授できる人材。

教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材を配置する。
- 2) 教育研究上の目標を達成し、大学院全体の教育研究水準の一層の向上を期するために、大学院として適正な教員を配置する。
- 3) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 4) 人間理解を深める教育ができる教員編成をする。
- 5) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を発展させるような教員組織を編成する。

理学研究科

- 1) 研究科の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材を配置する。
- 2) 教育研究上の目標を達成し、大学院全体の教育研究水準の一層の向上を期するために、大学院として適正な教員を配置する。
- 3) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 4) 理系の最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

学生の支援に関する方針

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)
- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

教育研究環境の整備に関する方針

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

社会連携・社会貢献に関する方針

- 1) 高等教育機関として、伝統的な知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、地域の女性のキャリア支援を行う。

管理運営に関する方針

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 5) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

大学の内部質保証に関する方針

- 1) 自己点検・評価体制、PDCAサイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

教育方針

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年4月改定、2016年度以降入学者に適用）

東京女子大学が求める学生は、本学の教育理念に共感し、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性です。幅広い年齢の多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。（注：いずれの学科においても、高校で履修することが望ましいとされた科目を履修していない場合でも、出願を認めないことはありません。）

人文学科

人文学科は、人文学（哲学・史学・文学・言語学）の領域での幅広い素養と思考力を身につけることによって、現代社会を力強く生き抜く人間としての力を備えた女性を育成することを目的としています。基礎となるのは日本語の現代文や古典の読解力、外国語の読解力、さらに表現力や論理的思考能力を総合した語学力ですから、高等学校での「国語総合」、「国語表現」、「現代文B」、「古典B」および「コミュニケーション英語I、II、III」、「英語表現I、II」の学習を通じて、基礎的な言語運用能力を養っておくことが求められます。数学や理科の科目の学習も、素養としてのみならず、論理的思考力を身につける上で大切です。地理歴史、公民の科目も基礎的教養として重要ですが、特に「日本史B」と「世界史B」の学習が望まれます。本学の教育理念の基本にあるリベラル・アーツは全人的教育ですので、保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにせず、課外活動にも力を注ぐ意欲を持った学生を求めます。

国際社会学科

国際社会学科では、社会科学の多様な学問方法に接することを通じて、地域社会から国際社会に至る幅広い現実問題にグローバルな視野をもって主体的に取り組む女性を育成することを目的とします。高等学校では、「日本史B」、「世界史B」、「現代社会」、「政治・経済」など、地理歴史、公民の諸科目をバランスよく学ぶことが望まれます。統計を分析したり複雑な事象から法則を導き出したりするためには、「数学I、II」、「数学A、B」の学習を通じて基礎的な数学の力を付けておくことが役に立ちます。さらに、国際的な相互理解を目指すために、外国語の能力や国語の理解力・表現力が重要ですから、「コミュニケーション英語I、II、III」、「英語表現I、II」などの英語科目と「国語総合」、「国語表現」、「現代文B」などの国語科目を学習しておく必要があります。本学は全人的教育としてのリベラル・アーツを教育理念の基本にしていますので、これらの教科のほか保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにしないことが望まれます。

人間科学科

人間科学科は、心理学、コミュニケーション、言語科学の分野を横断的に学ぶことを通して、分析能力、問題解決能力を養い、人間・社会・世界を科学的に探究し、現代に生きる人間のあり方を考究・提言できる女性の育成を目的とします。高等学校では、国語（「国語総合」、「現代文A、B」、「古典A、B」）、英語（「コミュニケーション英語基礎I、II」、「英語表現I、II」、「英語会話」）の学習を通じて日本語と英語の理解力と表現力を、地理歴史（「日本史B」、「世界史B」）、公民（「現代社会」、「政治・経済」）の科目の学習を通じて、歴史や現代社会についての基礎的知識を身につけることが求められます。数学や情報の科目は大学での学習の大きな助けになります。本学の教育理念であるリベラル・アーツは全人的教育ですので、保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにせず、調査や実習を通して、現代社会と人間の行動、こころ、ことばに対する洞察を深めようとする意欲にあふれた学生を求めています。

数理科学科

数理科学科では、数学、情報科学を横断的に学びながら、人文科学、社会科学、数理科学の教育を総合することによって、論理的な思考力を身につけ、ものごとを多様な視点から見極める力をもった女性を育成することを目的としています。とくに数理科学的な論理的思考能力と専門知識とを活用して、社会の様々な分野で活躍できる人物の育成を目指しています。そのため、数理科学的素養を活かして社会に貢献したいという意欲を持っている人物を求めています。本学の教育理念の基本にあるリベラル・アーツは全人的教育ですので、入学前に、理系の分野だけでなく、国語、英語、地理歴史、公民のほか、保健体育、家庭、芸術の科目も怠りなく学習していただくことが求められます。高等学校の理系分野では数学（「数学I、II、III」、「数学A、B」）、理科（「物理基礎、物理」、「化学基礎、化学」、「生物基礎、生物」のいずれか）を履修していることが望まれます。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）（2012年12月改定）

東京女子大学では、その教育理念に基づき専門性をもった教養人を養成するため、現代教養学部にも人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科を置き、以下のような方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成しています。

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する全学共通カリキュラムとして、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群を設け、「リベラル・スタディーズ」には、総合教養科目とキリスト教学科目を、「アカデミック・スキル科目」には、外国語科目、日本語科目および情報処理科目を設置する。
2012年度以前に入学した者については、全学共通カリキュラムとして、共通科目、外国語科目、情報処理科目、健康・運動科学科目、キリスト教学科目を設置する。
2. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、学科科目を設置する。
3. 自分の専攻分野を超えて幅広く関心ある科目を履修して学際的な視点を養うことを奨励する。
4. 知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力など、社会生活において必須となる汎用的な能力を育成するために、全学年を対象に研究や討論を実践的に積み上げる参加型の少人数授業を実施する。
5. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を展開する。
6. 身につけた知識やスキルを統合し、問題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や姿勢を育成するために、卒業研究を全学必修とし、丁寧な個別指導を行う。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）（2010年3月改定）

東京女子大学で以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

1. 全学共通カリキュラムの多面的履修を通して、基礎的な学習能力を養うとともに、人間・社会・自然に対する理解を深めるために専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につける。
2. 学科・専攻における体系的学習と学科を横断する学際的学習とを通して、現代の多様な課題を発見、分析、解決する能力を身につける。
3. 4年間にわたる「講義」「演習」での学びや、卒業論文等の作成を通して、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力などを総合する力を身につける。

I 法人の概要

1. 法人の沿革

本学は1910年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918年(大正7年)に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したりベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」(新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第4章 8節)という聖句に込め、標語としています。

1918年 大正 7年	4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)で専門学校令による私立東京女子大学として開学。 学長新渡戸稲造、学監安井てつ。
1924年 大正13年	豊多摩郡井荻村(現在の杉並区善福寺)に移転。
1948年 昭和23年	新制大学として発足。 文学部(哲学科、国文学科、英文学科)を設置。
1950年 昭和25年	文学部に社会科学科を増設。 短期大学部(英語科、国語科、数理科、体育科)を併設。
1954年 昭和29年	文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を3年制に。 比較文化研究所を設立。
1961年 昭和36年	文学部(哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理科)発足。 短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。
1966年 昭和41年	短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。
1968年 昭和43年	東京女子大学創立50周年。
1971年 昭和46年	大学院文学研究科修士課程(日本文学専攻、英米文学専攻)、理学研究科修士課程(数学専攻)新設。
1975年 昭和50年	大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
1976年 昭和51年	大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
1988年 昭和63年	三鷹市牟礼に現代文化学部(コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科)新設。
1990年 平成 2年	女性学研究所を設立。
1992年 平成 4年	短期大学部廃止。
1993年 平成 5年	大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。 大学院現代文化研究科修士課程(現代文化専攻)設置。
1997年 平成 9年	大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
2005年 平成17年	大学院人間科学研究科博士後期課程(人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻)設置。 大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。 牟礼校地(三鷹市)譲渡。
2009年 平成21年	現代教養学部(人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科)設置。
2012年 平成24年	大学院人間科学研究科博士前期課程(人間文化科学専攻、人間社会学科専攻)設置。
2014年 平成26年	大学院文学研究科修士課程廃止。
2015年 平成27年	現代文化学部廃止。
2016年 平成28年	文学部、大学院現代文化研究科修士課程廃止。

2. 設置する学校・学部・学科等 (2016年4月1日現在)

理事長 氏家 純一

東京女子大学

所在地 東京都杉並区善福寺2丁目6番1号

学 長 小野 祥子

■学 部

現代教養学部	人文学科	哲学専攻
		日本文学専攻
		英語文学文化専攻
		史学専攻
	国際社会学科	国際関係専攻
		経済学専攻
		社会学専攻
	人間科学科	心理学専攻
		コミュニケーション専攻
		言語科学専攻
	数理科学科	数学専攻
		情報理学専攻

■大学院

人間科学研究科 (博士前期課程)	人間文化科学専攻	
	人間社会科学専攻	
人間科学研究科 (博士後期課程)	人間文化科学専攻	
	生涯人間科学専攻	
理学研究科 (博士前期課程・博士後期課程)	数学専攻	
現代文化研究科 (修士課程)	現代文化専攻	2012年度より学生募集停止

■学習環境

◇所在地

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

◇主な交通手段

西荻窪駅 (JR中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ)

北口より徒歩12分

北口(1番のりば)より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅 (JR中央線・総武線、京王井の頭線)

北口(3番のりば)より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅 (西武新宿線) 南口より西荻窪駅行バスで「地藏坂上」下車、徒歩5分

◇キャンパス概要

本学公式サイト：キャンパス案内 参照
<http://office.twcu.ac.jp/univ/about/campus/>

◇課外活動の状況

本学公式サイト：課外活動 参照
<http://office.twcu.ac.jp/univ/campuslife/activities/>

3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況 (2016年5月1日現在)

*1 在籍学生数：()内は休学者の内数、[]内は最低在学年を超え学生の内数。

*2 社会人対象の入試により入学した学生数

【学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	在籍学生数*1	社会人学生内数*2	収容定員充足率 [%]
現代教養学部	人 文 学 科	345	1,380	1,503 (12)	2	108.9
	国 際 社 会 学 科	225	900	1,030 (11)	0	114.4
	人 間 科 学 科	260	1,040	1,137 (7)	0	109.3
	数 理 科 学 科	60	240	288 (2)	0	120.0
	小 計	890	3,560	3,958 (32) [70]	2	111.2
学 部 計		890	3,560	3,958 (32) [70]	2	111.2

【大学院】

	研 究 科	専 攻	入学定員	収容定員	在籍学生数*1	社会人学生内数*2	収容定員充足率 [%]
博士前期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	27 (1)	3	61.4
		人間社会科学専攻	20	40	32 (1)	0	80.0
		小 計	42	84	59 (2) [10]	3	70.2
	理 学 研 究 科	数 学 専 攻	6	12	3 (0) [0]	0	25.0
		計	48	96	62 (2) [10]	3	64.6
修士課程	現代文化研究科	現代文化専攻	募集停止	—	1 (0) [1]	0	—
	計		募集停止	—	1 (0) [1]	0	—
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	14 (3)	0	116.7
		生涯人間科学専攻	5	15	8 (2)	2	53.3
		小 計	9	27	22 (5) [11]	2	81.5
	理 学 研 究 科	数 学 専 攻	3	9	1 (0) [0]	0	11.1
		計	12	36	23 (5) [11]	2	63.9
大 学 院 計			60	132	86 (7) [21]	5	65.2

4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照

現代教養学部

全学共通カリキュラム	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/curriculum/
人文学科	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/humanities/
国際社会学科	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/transnational-studies/
人間科学科	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/human-science/
数理科学科	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/mathematics/

大学院

人間科学研究科人間文化科学専攻(博士前期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/humanities-culture/
人間科学研究科人間社会科学専攻(博士前期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/humanities-science/
理学研究科数学専攻(博士前期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/master/mathematics/
人間科学研究科人間文化科学専攻(博士後期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/humanities-cul/
人間科学研究科生涯人間科学専攻(博士後期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/humanities-sc/
理学研究科数学専攻(博士後期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/doctoral/mathematics/

シラバス

<http://office2.bb.twcu.ac.jp/syllabus.html>

5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位

【学部】

〔卒業認定基準〕

4年以上在学し、本学の教育課程にしたがって授業科目を系統的に履修し、所定科目について130単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

○現代教養学部

卒業に必要な最低単位数				合計	130単位
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域	16	
			女性のウェルネス領域	2	
		キリスト教学科目	6		
	アカデミック・ スキル科目	外国語科目	第一外国語(英語)	8	
			第二外国語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語)	4	
		情報処理科目	2		
学科科目	人文学科	所属する 学科科目	学科共通科目	12	
	国際社会学科			専攻科目	52*1
	人間科学科		学科共通科目		2014年度以降入学者
	数理科学科			2013年度入学者	9
			専攻科目	2014年度以降入学者	60*2
	2013年度入学者			63*3	

自由選択科目	人文学科	28
	国際社会学科	
	人間科学科	
	数理科学科	20

*1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*3 31単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

【大学院】

〔修了要件〕

博士前期課程

2年以上在学し、所定の専攻科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

博士後期課程

3年以上在学し、所定の専攻科目について、人間科学研究科においては16単位以上を、理学研究科においては12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

◎取得可能な学位

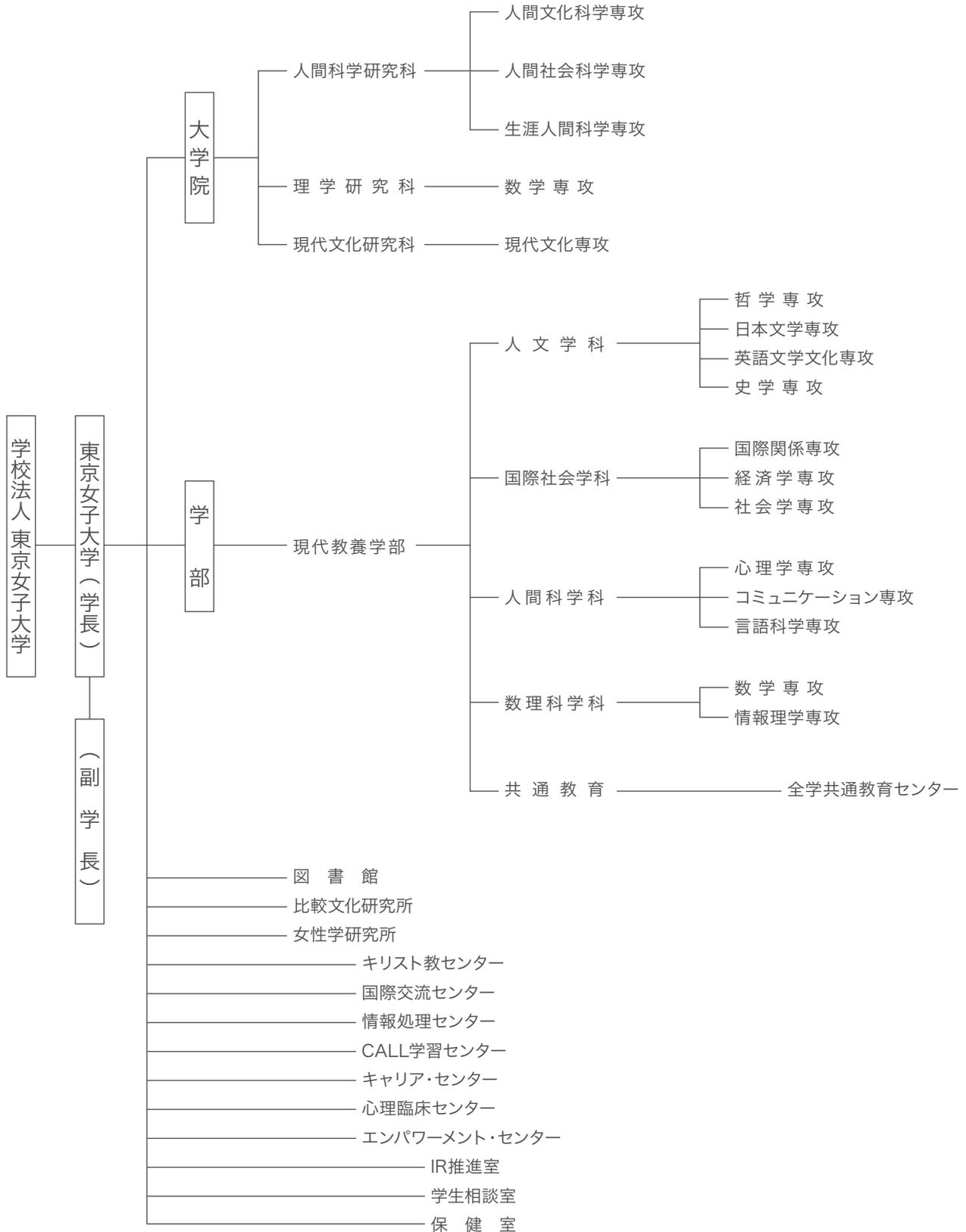
学 部		
現代教養学部	人文学科	学士(教養)
	国際社会学科	
	人間科学科	
	数理科学科	学士(理学)

博士前期課程・修士課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	修士(人間文化科学)
	人間社会科学専攻	修士(人間社会科学)
理学研究科	数学専攻	修士(理学)
現代文化研究科	現代文化専攻	修士(学術)

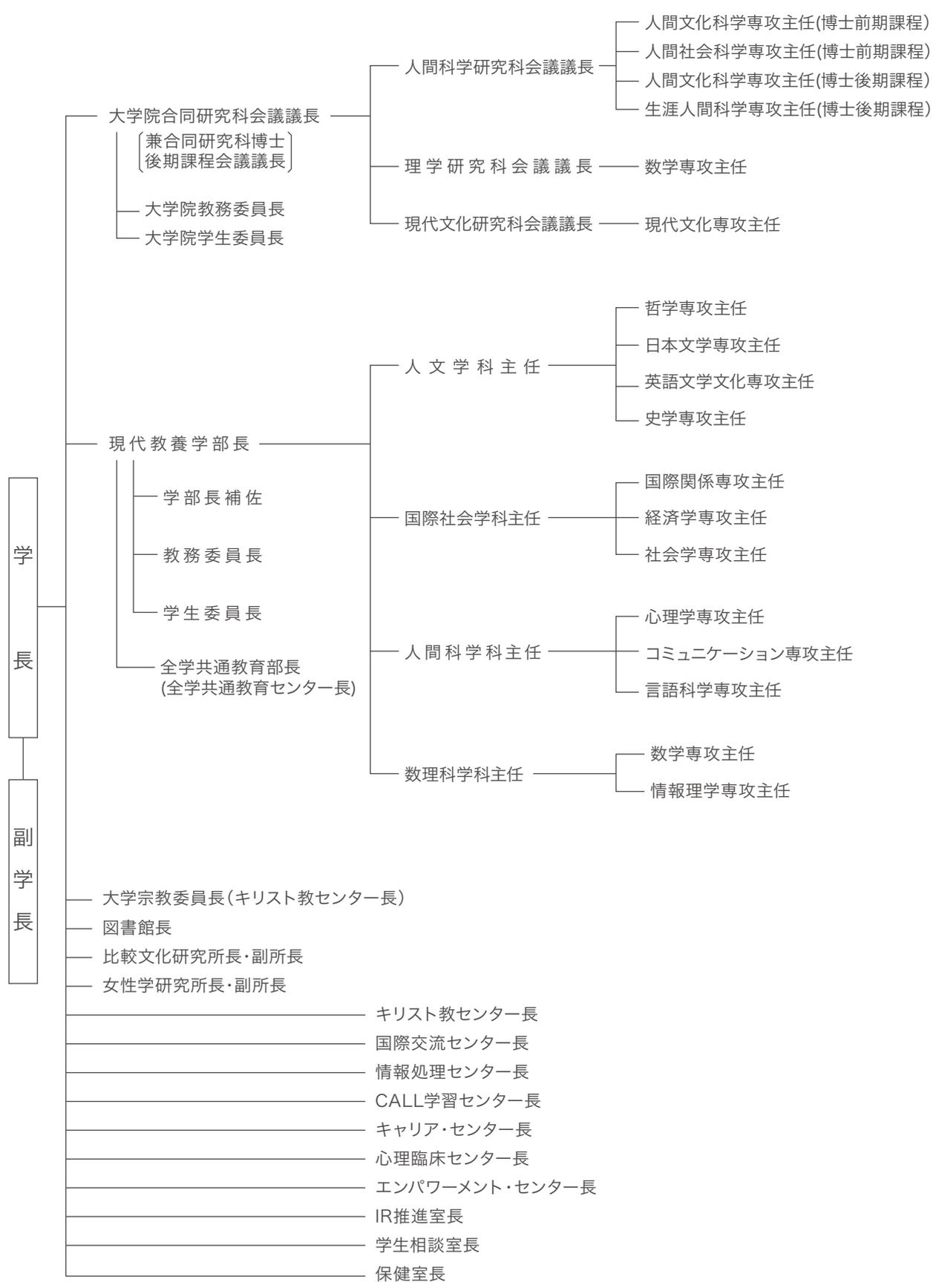
博士後期課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	博士(人間文化科学)
	生涯人間科学専攻	博士(生涯人間科学)
理学研究科	数学専攻	博士(理学)

6. 組織

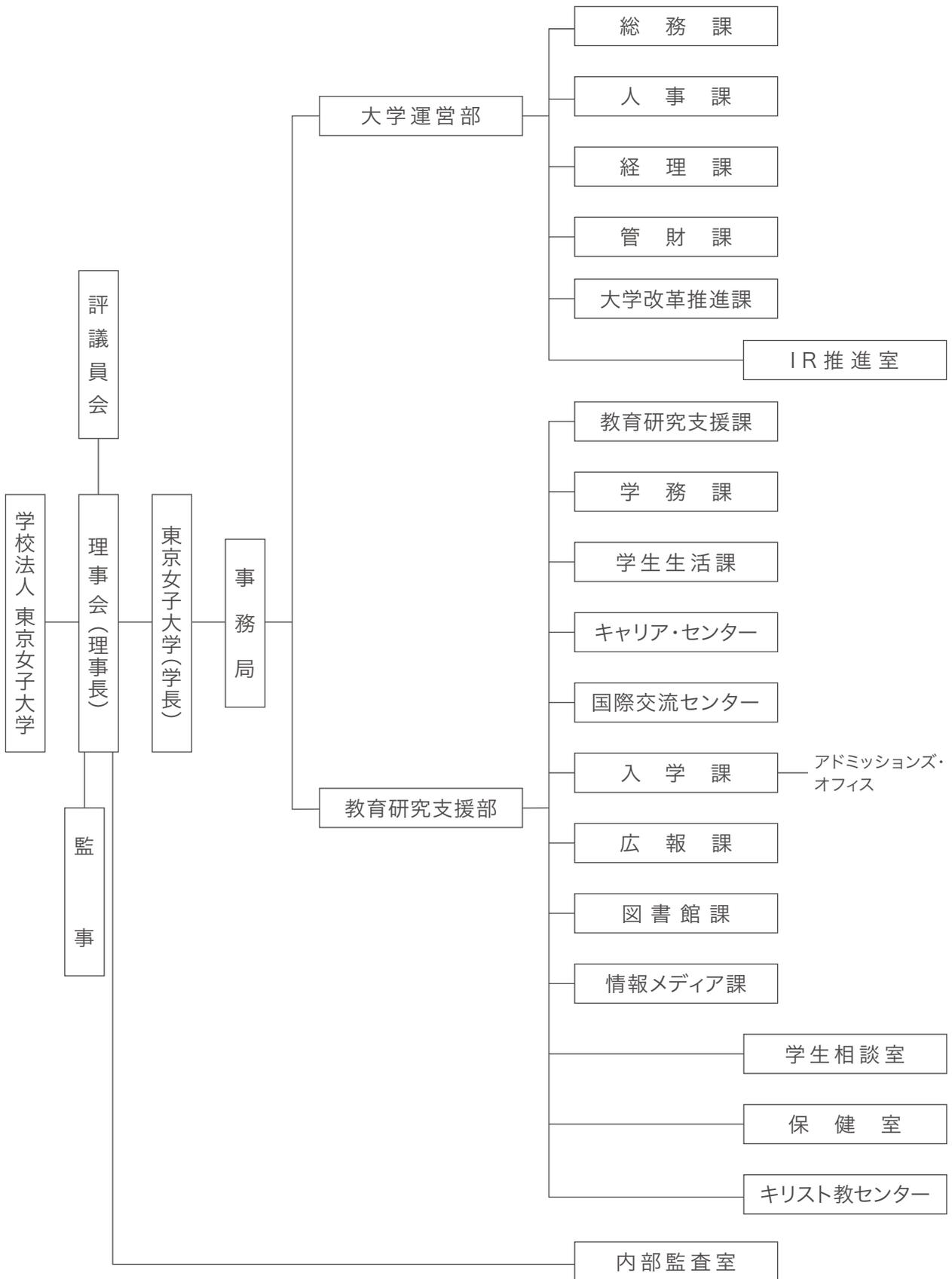
学校法人東京女子大学組織図（大学）



東京女子大学組織図（大学役職）



学校法人東京女子大学事務組織図



7. 役員・評議員の概要 (2017年3月31日現在)

(1) 役員

(理事) 13人

理事長	氏家 純一				
理事・学長	小野 祥子				
常務理事	鈴木 信里				
記録理事	井上 早苗				
財務理事	小西 忠雄				
理事	北原 和夫 森 千賀子	原岡 文子 山田 純子	原田 明夫 Yoko Gish	薬袋 洋子	茂里 一紘

(監事) 2人

河 幹夫 神保 正男

(2) 評議員

31人

慶田 勝美 議長 他

8. 教職員の概要 (2016年5月1日現在)

(1) 教員

① 本学を本務とする教員数

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
現代教養学部	56	28	84	14	10	24	7	7	14	0	0	0	77	45	122
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性学研究所	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	56	29	85	14	10	24	7	7	14	0	0	0	77	46	123
大学院担当者内数	49	23	72	8	7	15	0	0	0	0	0	0	57	30	87
外国人内数	4	2	6	3	0	3	4	1	5	0	0	0	11	3	14
休職者内数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

* 学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

* 大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

(学長は含まない。)

② 教員年齢構成

(人)

職 位	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計
教 授	19	21	23	11	9	2	0	0	0	0	85
	22.4%	24.7%	27.1%	12.9%	10.6%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	1	1	2	5	9	6	0	0	0	24
	0.0%	4.2%	4.2%	8.3%	20.8%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
講 師	1	0	1	1	4	2	2	3	0	0	14
	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	28.6%	14.3%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%	100.0%
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	20	22	25	14	18	13	8	3	0	0	123
	16.3%	17.9%	20.3%	11.4%	14.6%	10.6%	6.5%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%
定年68歳	注：％については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがあります。										

③ 教員の保有学位、業績等(本学公式サイト参照)

教員情報データベース：<https://kenkyu-db.twcu.ac.jp/scripts/websearch/>

④ 学外からの兼務の教員数

(人)

	男	女	計
非 常 勤 講 師 等	156	153	309
外 国 人 内 数	24	13	37

(2) 特別職員・事務職員

(人)

	男	女	計
特 別 職 員	2	12	14
事 務 職 員	16	92	108
合 計	18	104	122

Ⅱ 事業の概要

1. 教育・研究活動

(1) 学部教育の改革

① 2018年度学科・専攻再編

リベラル・アーツ教育の一層の充実により「東京女子大学グランドビジョン」に掲げた教育を推進すべく、現代教養学部を現在の4学科12専攻から、5学科12専攻に再編し、国際性、女性の視点、実践的な学びを重視した新しい教育を展開いたします。国際英語学科と心理・コミュニケーション学科を新設し、国際社会学科に新しくコミュニティ構想専攻を設置いたします。また、人文学科の史学専攻は歴史文化専攻に名称変更をします。国際英語学科と心理・コミュニケーション学科については、2017年4月に文部科学省に設置届出をいたしました。

② 教育の質的転換の具体的取組

卒業研究、進級条件科目のルーブリック（学習の達成度を判断する基準を示す教育評価法）をWeb Classで公表し、本学の教育での成果を客観的にとらえることができるようにしました。学生は、ルーブリックを利用して、学習状況を振り返り、自身の到達度を把握するとともに、自身の学修の足りない点を確認することができるようになりました。

本学は教育の質を担保するために厳格な成績評価を実施しております。2015年度から運用を開始した成績評価ガイドラインについても、その達成状況を確認し、評価方法や評価基準の改善に繋げております。

③ 大学教育再生加速プログラム(AP)の推進

本学は文部科学省平成26年度「大学教育再生加速プログラム(A P)」テーマⅡ(学修成果の可視化)に採択され(全国で8校)「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」に取り組んでいます。在学生、卒業生、企業への調査などから本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育の成果を多面的に検証し、目に見える学修成果のアセスメント・モデルの構築を目指しています。これにより、本学の教育の長所・短所を明らかにし、教育の改善を図ります。

2016年度は、前年度に引き続き、本学独自の調査(学生及び卒業生対象アンケート)を実施するとともに、本学学生の特徴を他大学学生との比較により明らかにするために、外部の汎用的能力テスト(1年次対象)、学修行動調査(1、3年次対象)等を実施し、本学の教育成果の把握と分析を行いました。また、進級条件科目および卒業研究について、ルーブリック評価の運用を開始し、成績評価基準の可視化を進め、学生の主体的学習の促進を図りました。

教育研究開発委員会が策定したアセスメント・ポリシーを踏まえて、これらの調査結果を用いた、本学独自のアセスメント指標の開発・作成を進めています。

④ 教育方法の改善

問題解決力、行動力、リーダーシップをとる力を高めることを目的とし、PBL (Problem Based Learning) 方式で行われる授業「総合教養演習(女性の生きる力) C」を開講し、現代社会における課題にチームで取り組みました。2016年度に履修した学生がSA (ステューデント・アシスタント)として2017年度の授業を支援することにより、PBL方式の授業をより発展させてまいります。

⑤ 教育のグローバル化

2015年度に引き続き、総合教養科目の「総合教養演習(女性の生きる力) B」では、国際的視野を育むため、夏期の集中授業と国際連合ニューヨーク本部における研修を行いました。2016年度の研修では、国連職員によるブリーフィング(開発、人口と発展、女性の権利、PKO、人道問題等)や、国連ガイドツアーの他、国連で働く卒業生を始めとする日本人職員との交流等を通じて、国際的な舞台で活躍することの意義を直接学びました。この演習には様々な専攻から28名の学生が参加し、参加者からは、国際社会で活躍する人々との直接のコンタクトを通じて、仕事に対する姿勢を学ぶことができたとの感想が寄せられています。



(2) 大学院研究科の充実

大学院博士前期課程の教育目標であるディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを検証しました。次年度も引き続き博士後期課程の3つのポリシーの検証を行う予定です。また、教育の充実を図るため、人間科学研究科人間社会科学専攻心理・コミュニケーション科学分野と日本女子大学大学院人間社会研究科心理学専攻とで単位互換協定を結びました。

志願者増を図る方策として、説明会を行っており、大学院進学希望者の不安を払しょくするために、大学院生の就職活動に関する情報やキャリア・センターのサポート体制を説明し、学生の進学意欲向上を図りました。また、外国人留学生に対しては、求めてきた身元保証人の提出を不要とし、緊急連絡先(国籍は問わない)の提示のみとしました。これにより、外国人留学生増加を期待しています。

(3) 入学試験制度改革

① 「知のかけはし入学試験」の新設

知のかけはし入学試験は、優秀で個性的な人材を全国から募集することを目的とした「多面的・総合的評価を行う入学試験」です。選考方式から評価方法とその基準まで、時間をかけて制度を設計しました。2016年度は、制度の趣旨に沿った個性的な人材が全国から受験し、5名が入学しました。

② 「外国人留学生対象日本語学校指定校制推薦入学」の新設

外国人留学生対象日本語学校指定校制推薦入学を新設しました。制度設計に当って指定校の対象となる日本語学校に対して調査を行い、その際に得た情報に基づき、既存の外国人留学生受入れに関する諸制度についても併せて見直しを行いました。

③ 特別提携校の資格設定

本学と建学の精神が近く、深い関わりがある高校を特別提携校に指定しました。特別提携校とは引続き、関係の強化を図ってまいります。

④ Web出願の導入

2017年度入学試験より、一般入学試験・大学入試センター試験3教科型入学試験・3月期入学試験において紙媒体の入学志願票を全面的に廃止し、Webによる出願に切替えました。入試要項についてもWeb上で閲覧・ダウンロードすることとしました。これにより、出願締切日直前まで出願ができるようになりました。更に、Web出願導入に伴い、一般入学試験において、2専攻目からの入学検定料を10,000円とする併願割引を導入しました。

2017年度入学試験の志願者数は、前年比で、一般入学試験が104.2%、センター試験3教科型入試が106.0%、3月期入学試験が118.3%となりました。一般入学試験の併願者数は前年比1.5倍となりました。

⑤ 新しい入試制度の検討

大学入試センター試験の廃止を控え、既存の入試の見直しや新しい入試制度の検討を進めています。2018年度入学試験では「一般入学試験(英語外部検定試験利用型)」を実施します。

(4) 国際交流の推進

グランドビジョンに掲げた「グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性の育成」、および「大学として育成する人物像—国際的な視野をもった地球市民としての女性」の実現にむけて、以下の項目について、2020年度までの数値目標を定め取り組んでいます。

- ① スタディ・アブロード・プログラム協定校を含む協定校を、現在の10校から20校以上まで拡大する。
- ② 留学若しくは本学海外プログラムで海外体験をする学生を全学生の10%以上にする。このため、海外語学研修、サマープログラム、国連研修などの短期プログラムの充実を図るほか、春期研修の実施、海外研修を含む授業を開講する。

2016年度は、以下の活動に注力しました。

- ・ 協定校の開拓を行い、新たに5つの大学との協定締結を目指す。
- ・ 学生の海外体験を促進するため、春期語学研修及びフランス語研修を開始する。
- ・ 新入生に対して、留学制度や各種海外プログラムの周知徹底を図り、派遣学生の増加を目指す。

2016年度の取り組み結果は以下の通りです。

(ア)海外の大学との協定締結

以下の9大学と新たに協定を締結し、協定校は7か国20校となり、目標を達成しました。加えて、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの英語圏およびアジア地域の7大学との交渉を継続しています。

イギリス：ランカスター大学、エジンバラ大学、リーズ大学、ミドルセックス大学

カナダ：アルゴマ大学、フレイザーバレー大学

オーストラリア：フリンダース大学、オーストラリアンカソリック大学、ウーロンゴン大学

2016年度の特徴は、従前、協定校がなかったオーストラリアに協定校ができたこと、英語力強化を目指す正課外のコースと学部授業を並行して履修できるプログラムを持つ協定校を増やしたことです。これにより、これまで以上に学生のニーズにあった留学機会を提供することが可能となりました。



University of Leeds

(イ)語学研修プログラムの増加

語学研修プログラムとして、従来の英語、スペイン語、中国語、韓国語に加えフランス語を開始しました。

また、春期語学研修を2016年度から開始しました。英語2校とスペイン語1校の3校で実施し、50名の学生が参加しました。

(ウ)留学プログラムの周知

2015年度前期に実施した「留学WEEKS」(留学に関する説明会を昼休みまたは放課後に集中的に行う行事)を2016年度は後期開始後の10月にも設定し、翌年度に留学を目指す学生の便宜を図りました。

(エ)留学ファシリテーターの導入

大学改革を推進する新たな取組としての「『挑戦する知性』教育改革プロジェクト」の一つとして、学生の留学相談に応じる留学ファシリテーター(留学支援の専門員)を置くこととしました。

(オ)英語能力試験の受験料補助

IELTSまたはTOEFL iBT®を受験し、所定のスコアを取得した学生には受験料を補助する制度を設置しました。なお本学の留学制度を利用して留学する学生には、より高い補助率を設定しています。

(カ)スタディ・ツアーの実施

留学や語学研修ではない海外体験の機会を提供するスタディ・ツアーを実施することとし、スタディ・ツアー企画募集を学内で開始しました。

その他、国際交流のための奨学金に関しても、引き続き以下の活動を行いました。

世界でトップレベルの大学に留学する優秀な学生のための「新渡戸稲造国際奨学金」の2017年度の受給者1名が決定しました。(創立100周年記念事業の項p.32参照)。また、社会性・国際性の涵養を目的に建設された桜寮に入寮する外国人留学生を対象とする「A.K.ライシャワー学寮奨学金」を2016年度は2名に授与し、2017年度についても、その継続授与および新入生受給者を決定しています。また、東南アジア諸国出身の留学生を対象とする「東南アジア広瀬弘忠国際奨学金」を1名に授与しました。

[国際交流に関するデータ]

① 2016年度 協定大学・プログラム一覧

	協 定 先	国	協 定 内 容	備 考
1	University of York	イギリス	交流協定・学生交換	
2	Lancaster University	イギリス	学生派遣	
3	The University of Edinburgh	イギリス	学生派遣	
4	The University of Leeds	イギリス	学生派遣	
5	Middlesex University	イギリス	学生派遣	
6	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	
7	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換	
8	McGill University	カナダ	学生派遣	
9	University of the Fraser Valley	カナダ	交流協定・学生派遣	
10	Algoma University	カナダ	交流協定・学生派遣	
11	University of Wollongong	オーストラリア	交流協定	本学では学部への学生派遣を承認
12	Australian Catholic University	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
13	Flinders University	オーストラリア	学生派遣	
14	上海外国語大学	中国	交流協定・学生交換	
15	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	
16	Dublin City University	アイルランド	スタディ・アブロード・プログラムの協定	
17	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	本学ではスタディ・アブロード・プログラムへの学生派遣を承認
18	Otterbein University	アメリカ	交流協定・学生派遣	
19	Presbyterian College	アメリカ	学生派遣	
20	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープログラム(教養講座)	

② 海外からの留学生受入状況(2016年5月1日現在)

大学院	研究科		専攻	正規課程留学生			計
				1年	2年	3年	
博士後期	人間科学研究科	人間文化科学専攻				3	
		生涯人間科学専攻					
	理学研究科	数学専攻					
博士前期	人間科学研究科	人間文化科学専攻			3		
		人間社会科学専攻	3				
	理学研究科	数学専攻					
計			3			3	

現代教養学部	学科	専攻	正規課程留学生				計	非正規生
			1年	2年	3年	4年		
人文学科		哲学専攻					2	3
		日本文学専攻	1					
		英語文学文化専攻			1			
		史学専攻						
国際社会学科		国際関係専攻		2			3	1
		経済学専攻						
		社会学専攻		1				
人間科学科		心理学専攻				1	7	1
		コミュニケーション専攻				3		
		言語科学専攻	1	1	1			
数理科学科		数学専攻		1			1	
		情報理学専攻						
計			2	5	2	4	13	5

大学院、現代教養学部総数21名の内、

- ・在留資格「留学」を有する正規課程留学生 16名、非正規生5名(協定校からの交換留学生 韓国3名、中国2名)
- ・国籍：中国10名、韓国9名、ベトナム1名、ミャンマー1名

③ 2016年度海外への留学状況

〔協定校留学〕		
誠信女子大学校(韓国).....	2016年度前期・2016年度後期	3名
上海外国語大学(中国).....	2015年度後期・2016年度前期	2名
マギル大学(カナダ).....	2015年度後期・2016年度前期	1名
セントマイケルズ大学(アメリカ).....	2016年度後期・2017年度前期	3名
セントマイケルズ大学(アメリカ).....	2016年度後期	1名
〔スタディ・アブロード・プログラム〕		
カリフォルニア州立大学フラトン校(アメリカ).....	2016年度後期	1名
プレスビテリアン大学(アメリカ).....	2016年度後期	3名
〔認定校留学〕		
オレゴン大学(アメリカ).....	2015年度後期・2016年度前期	1名
ランカスター大学(イギリス).....	2015年度後期・2016年度前期	1名
梨花女子大学(韓国).....	2016年度後期	1名
ワシントン大学(アメリカ).....	2016年度後期	1名
ブリストル大学(イギリス).....	2016年度後期・2017年度前期	1名

④ 海外研修プログラム

2016年度ケンブリッジ教養講座	
研修期間：8月 5日(金)～8月31日(水)	参加人数：16名(学内選考による選抜)

⑤ 2016 年度海外語学研修プログラム

夏 期	
英語：カリフォルニア大学デービス校 (アメリカ・カリフォルニア州) 期 間：8月11日(木)～9月11日(日) 参加人数：13名	英語：セントマイケルズ大学 (アメリカ・バーモント州) 期 間：8月21日(日)～9月14日(水) 参加人数：11名
英語：ヨーク大学 (イギリス・ヨーク) 期 間：8月21日(日)～9月18日(日) 参加人数：30名	韓国語：梨花女子大学 (韓国・ソウル) 期 間：8月2日(火)～8月20日(土) 参加人数：10名
中国語：上海外国語大学 (中国・上海) 期 間：8月4日(木)～8月27日(土) *参加希望者がいなかったため中止	フランス語：西部カトリック大学 (フランス・アンジェ) 期 間：8月2日(火)～8月30日(火) *参加希望者がいなかったため中止
春 期	
英語：カリフォルニア大学アーバイン校 (アメリカ・カリフォルニア州) 期 間：2月5日(日)～3月5日(日) 参加人数：17名	英語：ダブリンシティ大学 (アイルランド・ダブリン) 期 間：2月19日(日)～3月19日(日) 参加人数：24名
スペイン語：アルカラ大学アルカリングア (スペイン・アルカラ) 期 間：2月19日(日)～3月13日(月) 参加人数：9名	

(5) FD・SD研修

「大学設置基準等の一部を改正する省令」が2016年3月31日に公布され、2017年4月1日付で施行されることを受け、全ての教職員に対する「教職員SD研修実施方針」を定めました。この方針は学内に周知したほか、公式サイトにも公表しています。

教育内容・方法の改善に向けて、学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討会、シラバス改善、教員相互の授業参観、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会等、全学的に広い分野でFD活動に取り組んでいます。新任教員に対しては、新任者研修を実施しているほか、新任教員サポート体制を制度化しています。

また、本学では、教職協働で教育改革を進めていくため、FD研修とSD研修を合同で行っています。日本人学生に対する英語での専門科目の授業に係る研修、障がいをもつ学生への合理的配慮、2014年度に選定を受けた大学教育再生加速プログラムに関連したPBL等をテーマ

として行いました。

事務職員に対しては、FD・SD合同研修の他に、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、自己点検・評価に係る研修、2018年度学科・専攻再編に係る研修を行いました。また、グローバル人材の育成のため、海外研修制度を導入しました。

(6) 研究所等における研究活動

① 比較文化研究所

人文・社会・自然科学の諸領域における比較文化的研究及び日本キリスト教史・キリスト教文化に関する研究と資料の収集を継続して行っています。

② 比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

丸山眞男文庫所蔵資料等の整理、未公開資料類の公開・翻刻等を行い、その成果を学内外に還元しています。2016年度は、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された研究プロジェクト「20世紀日本における知識人と教養—丸山眞男文庫デジタルアーカイブの構築と活用—」の最終年度にあたり、5年間にわたる研究プロジェクトの総括の事業として、国際シンポジウム「新しい丸山眞男像の発見—その世界大の視圏と交流のなかで」を開催、全事業報告書を発刊し、研究成果を国内外に公開しました。また、同事業の自己点検・評価及び第三者評価を実施し、外部評価委員より高い評価を得ました。構築したデジタルアーカイブは、国内外の研究者に資するよう、今後も継続して公開します。

③ 女性学研究所

女性学の視点を導入した人文・社会・自然科学の諸領域にわたるプロジェクト研究・個人研究、女性学関連授業の企画等、学外や海外に開かれた女性学の研究交流と教育の拠点としての活動を行っています。また、毎年、優れた研究を表彰し賞金を授与しています。

2. 学生支援の充実

(1) 大学独自の奨学金制度の拡充

① 「挑戦する知性」奨学金

2017年度「知のかけはし入学試験」合格者のうち、奨学金支給基準を満たし希望する入学者に、「挑戦する知性」奨学金として、学納金及び桜寮入寮者に対しては学寮経費全額を授与しました。毎年度継続審査をして、4年間授与します。

② 「知のかけはし入学試験」合格者に対する奨学金

2017年度「知のかけはし入学試験」合格者のうち、「挑戦する知性」奨学金採用者以外で、奨学金支給基準を満たし桜寮への入寮を希望する入学者には、学寮経費の一部を4年間授与する奨学金を用意しています。2016年度は該当者はいませんでした。

③ 東南アジア広瀬弘忠国際奨学金

2016年度を初年度として、東南アジア出身の学生を対象とした生活支援のための奨学金制度を創設しました。本奨学生には、年額100万円を4年間授与します。また、創立100周年記念事業奨学金より、授業料相当額が併せて授与されます。2016年度はミャンマーからの留学生1名に授与しました。

④ A. K. ライシャワー学寮奨学金

創立100周年記念事業の一環として創設しました。正規課程の外国人留学生で、桜寮に入寮する学生に対し、学寮経費全額を4年間授与します。2016年度は新入生1名と、上級生1名の計2名に授与しました。

[2016年度 奨学金一覧]

奨学 金 名 称	種 類	対 象	金 額 等	2016年度受給者数		
				学 部	大 学 院 博 士 前 期	大 学 院 博 士 後 期
「挑 戦 す る 知 性」 奨 学 金	授 与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	学納金相当額および桜寮経費相当額	2		
新 渡 戸 稲 造 奨 学 金	授 与	一般入試、大学入試センター試験3教科型入試成績上位者	年間授業料相当額	3		
東 京 女 子 大 学 奨 学 金	授 与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	年間授業料相当額	22		
			年間授業料相当額または年間授業料の1/2相当額		7*1	4*2
東 京 女 子 大 学 奨 学 金	貸 与 (無 利 子)	経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	以下のいずれか ●年間授業料相当額 ●年間授業料の2/3相当額 ●年間授業料の1/2相当額	69		
			年間授業料相当額または年間授業料の1/2相当額		2	0
東 京 女 子 大 学 同 窓 会 奨 学 金	貸 与 (無 利 子)	人物・学業成績が優秀であり、経済的援助を必要とする者	年間授業料相当額	23		
東 京 女 子 大 学 国 際 交 流 奨 学 金	授 与	成績・人物とも優秀であり、経済的援助を必要とする私費外国人留学生	年間授業料相当額以内	0	0	0
			授業料減免 (2016年度は減免率25%)	13	0	0
		成績・人物とも優秀であり、本学の留学制度で留学する学生	協定校留学：32.5万円	0		
			認定校留学、スタディ・アブロード・プログラム：25万円	4	0	
新 渡 戸 稲 造 国 際 奨 学 金	授 与	高い目的意識と学力、語学力を備え、世界トップクラスの大学に本学の留学制度で留学する者	留学先大学授業料、渡航費用、準備金の一部 (上限は600万円)	1		

奨学金	種類	対象	金額等	2016年度受給者数		
				学部	大学院 博士前期	大学院 博士後期
東南アジア 広瀬弘忠 国際奨学金	授与	東南アジア諸国の国籍を持つ私費外国人留学生	年額100万円 併せて、創立100周年記念事業奨学金より授業料相当額	1		
A.K.ライ シャワー 学寮奨学金	授与	校寮に入寮し、寮生活における国際交流に貢献する私費外国人留学生	学寮(校寮)経費全額	2		
東京女子大学 研究奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ将来専門分野での活躍が期待される者	学会、研究会などでの研究発表等に必要な旅費相当額 (年間上限1人10万円)		1	4
東京女子大学 大学院育児 支援奨学金	授与	研究と育児の両立を支援するため、授業出席・研究・学会発表等による二次保育にかかる費用の一部を奨学金として授与	支給限度額 1日につき1 家庭1,700円、申請者1人 につき年間5万円		0	0
川上貞子 奨学金	授与	本学出身者で、学業優秀で研究を継続しようとする者 (博士後期課程に在籍又は進学予定者)	25万円			4 (本学在学に限らない)
ラッシュ記念 短期貸付金	短期貸付金 (無利子) 返済期限 1年以内	緊急に援助を必要とする者	1人上限20万円	4	0	0

*1 江口裕子大学院奨学生2名を含む。

*2 江口裕子大学院奨学生4名を含む。

(2) キャリア教育及びキャリア支援活動の充実

キャリア・センターでは、年間150日を超える様々なプログラムを実施し、90.7%の就職希望率をベースに、99.5%という高い就職率(2017年3月卒業者)を達成しました。

正課教育と正課外教育との連動により、社会で遭遇する様々な問題に対する判断力、協力して問題を解決する実行力など、社会で必要とされる力を養い、広い視野でキャリア開拓を行うことを目的として、以下の支援を実施しています。

- ・卒業生や各分野のトップで活躍されている方々を講師として招く全学キャリア講座
- ・早い時期から自分の将来を考えるための1年次・2年次学生の学年別キャリアガイダンス
- ・業界研究・企業研究等のセミナー
- ・企業が抱える課題に対してチームで解決策を提案する「課題解決型ワークショップ」
- ・就職試験対策(TOEIC IPテスト、SPI対策講座、公務員試験対策トライアル講座など)
- ・キャリアカウンセラーによる個別相談
- ・ワークショップ形式の自己分析・面接対策
- ・就職活動中の4年次学生に対する専攻別職員担当制
- ・LINEを利用した情報提供

また、年々増加するインターンシップへの対応として、外部講師による説明会、エントリーシート対策セミナー、グループワーク講座などを行いました。

(3) 図書館による支援

① マイライフ・マイライブラリー

2007年度から取り組んできた「マイライフ・マイライブラリー」プログラムにより学習滞在型図書館が実現し、学生が授業と並行して自習やグループ学習に積極的に図書館を活用しています。学習支援のための学生アシスタントによる学生協働サポート体制は、利用者、アシスタント双方の学生によい影響を及ぼしています。2016年度は特にボランティア・スタッフが新しい企画を精力的に展開し、図書館のPRに努めました。

② 情報検索ガイダンス

図書館は、学生が教室外学習を一層効果的に進めることができるように、情報検索能力を高める取り組みを重視しています。正課教育との連携を強め、大学の学修に必要な情報検索能力を早い段階で習得できるよう、新入生全員に基本的な情報検索ガイダンスの受講を必須としています。2016年度は4～5月に実施し、9割以上の新入生が受講しました。その後、Web Class上で「1年次必須情報検索ガイダンステスト」を実施し、内容の理解を促進しています。

(4) 障がいのある学生の支援体制の強化

① 「東京女子大学障がい学生支援基本方針」を制定し、学生生活課に障がい学生支援窓口を設置しました。基本方針に基づいて、担当教員及び学内関連部署が連携し支援する体制を整えました。また、外部組織との協同も試み、今後の支援体制を模索する中で、2017年度から障がい学生支援コーディネーターを雇用することといたしました。

② 障がいのある学生への理解を深めるため、FD・SD研修を実施しました。

(5) 学寮への対応

2016年4月に、学生の社会性・国際性の涵養を目的とする新寮(桜寮)を開寮させ、学生が安心して快適な寮生活を送れるよう新しい運営体制を整備しました。運営体制の整備は今後も継続して行っていく予定です。

3. 研究支援

① 研究者の研究活動の充実のため、公的研究費等外部資金の獲得に向けた説明会、外部資金を獲得した教員による講演会等を実施し、外部資金獲得に向けた支援を行いました。

② 研究者等を対象とした研究倫理研修及び、外部資金の適正な執行に向けたコンプライアンス教育をCITI Japanのe-Learningを利用して行いました。また、大学院学生についてはワークショップ形式にて研究倫理研修を行うなど、研究活動に係わる倫理意識の向上に取り組みました。

③ 人を対象とする研究に関し倫理審査を実施しています。特に脳科学研究、遺伝子を扱う研究については、4名の学外委員を含む体制にて、倫理審査を行いました。

4. エンパワーメント・センターの活動

女性の生涯にわたるキャリア構築を支援するエンパワーメント事業と、共生社会の担い手を育成するエンパワーメント事業を柱とした活動を行っています。

- ① キャリアカウンセラーによるキャリア相談及びワークショップ、高等学校教員を対象とする教科別セミナー、女性起業家育成講座等を実施しました。
- ② 創立100周年記念事業として「グローバル社会に生きる女性のエンパワーメント」をテーマとする連続シンポジウムの第2回目を開催し、社会科学的な調査・研究に基づき、現代日本のジェンダーギャップの問題を解明し、その対応策を考えるとともに、女性のエンパワーメントのために必要な女子大学の役割について考える機会を持ちました。(エンパワーメント・センター連続シンポジウムの項p.33参照)
- ③ 育児・介護等のライフイベント期にある女性研究者を支援するため、研究支援員制度を継続して実施し、教育職員・支援員双方の研究促進を支えています。

5. 社会貢献・社会連携活動

社会連携委員会で、各種公開講座、正課授業の公開、心理臨床センターやエンパワーメント・センターの事業活動、ボランティア・ステーションを核とするボランティア活動、近隣の大学や地方自治体との共同事業等の実施に向けた検討を行い、社会貢献活動を進めています。

- ① 東京女子大学の公開講座等
 - ・東京女子大学・杉並区教育委員会共催：杉並区内大学公開講座
 - ・夏季特別講座(高校生対象・一般対象)
 - ・チャペルコンサート／クリスマスコンサート
 - ・ブリティッシュ・カOUNシル社会人英語講座
- ② 東京女子大学附置研究所企画による学部正課授業公開(両研究所の成果の社会への還元)
- ③ 東京女子大学心理臨床センターの活動
 - ・地域住民・機関を対象とする心理臨床相談活動及びコンサルテーション活動
 - ・地域住民・機関を対象とする研修及び公開講座 等
- ④ 東京女子大学エンパワーメント・センターによる活動
- ⑤ 東京女子大学ボランティア・ステーションによる活動
- ⑥ 杉並区との連携事業
 - ・杉並区と区内六高等教育機関との連携協働

- ・杉並区「発達障害児地域支援講座」
- ・西荻図書館読書週間記念事業への講師派遣

⑦ 武蔵野地域五大学共同事業と武蔵野市土曜学校への協力

⑧ 三鷹ネットワーク大学への協力

6. 教育研究環境の整備

(1) 教育研究環境の維持改善を目指した設備建物の改修

- ① デジタル教材対応のための視聴覚機器設置と更新を継続的に行っています。また、小規模教室への導入も併せて進めています。
- ② 本学には文化庁登録有形文化財として登録されるなど、歴史的な建物が多くあります。建物を維持しつつ、教育環境を整備するため、情報関係や空調、水廻りの設備については計画的に更新・高機能化を図り、快適な環境整備につとめています。

(2) 教育研究環境設備・システムの整備

- ① 基幹ネットワークスイッチの更新を行い、各サブネットとの通信性能と安全性を向上させました。
- ② 情報処理教室のPC基本ソフトウェアを更新し、新しいアプリケーションへの対応やセキュリティ面の安全性を向上させました。
- ③ ポータルシステム(CampusSquare)の利便性を高めました。
 - ・掲示板機能を活用し、情報が確実に学生及び教員に伝わるようにしました。
 - ・学生の履修登録の利便性を高めるため履修登録システムと休講通知システムを改善しました。

7. 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価および認証評価

2016年度に、(公財)大学基準協会による認証評価を受審し、書面審査及び二日間の実地調査を経て「大学基準に適合している」との評価結果を得ることができました。今回の受審では、本学の内部質保証体制をはじめ、「キャリア・イングリッシュ・アイランド」における英語学習プログラム、図書館での学生支援「マイライフ・マイライブラリー」、「女性研究者研究支援員制度」による研究支援、女性学研究所やエンパワーメント・センターの女性のキャリア構築支援等、5点について



て高い評価を頂きました。

また、2009年度の認証評価において指摘された事項についても、概ね改善しており、特に専任教員の年齢構成のバランスについても改善に向け努力しているとの評価を受けました。一方、課題としては、人間科学研究科と理学研究科の教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)や、現代教養学部数理科学科及び理学研究科の定員管理について指摘があり、早期の改善が求められています。本学では、自己点検・評価委員会より評価結果を速やかに当該部署へフィードバックし、改善に向け努力してまいります。今回指摘を受けた事項については、2020年度までに改善状況報告書を大学基準協会へ提出いたします。

なお、認証評価以外には、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「20世紀日本における知識人と教養―丸山眞男文庫デジタルアーカイブの構築と活用―」の自己点検・評価及び外部評価を実施いたしました。

(2) IR (Institutional Research) の活動

IR推進室が設置されて1年が経ちました。活動母体であるIR専門委員会では、2016年度に実施した2・3・4年次アンケートの結果を「IR専門委員会活動報告書」としてまとめ、公式サイトに掲載し学内外に公表しました。また、教育改革に資するよう、TOEFL ITP®スコア及びGPAの分析を行いました。そのほか、2018年度の学科・専攻再編に向けて、新設予定の学科に係るアンケートを高校生(83校)及び企業(1813社)を対象に実施し、分析を行いました。今後もエビデンスに基づいた教育改善の実施に向け、データを横断的・多面的に分析し教学改革に資する提言を行います。

8. 創立100周年記念事業の推進

(1) VERA募金

VERA募金(東京女子大学創立100周年記念募金)の活動を開始して2年半が経過し、卒業生、学生、ご父母、法人等の皆様の温かいご支援により2017年3月末現在、累計額は約6億4900万円となりました。いただいたご寄付により、新奨学金制度、エンパワーメント・センターの充実、新学寮の建設や景観整備事業等の施策を開始しております。用途指定の寄付についても、ご趣旨に沿って有意義に使わせていただきます。

(2) 100年史編纂

創立100周年を迎えるにあたり、100年史の編纂を進めています。建学の精神に基づいた本学の女子教育がどのように行われ、どのような成果を生み出してきたかを記録し、近代から現代にかけての日本における女性史、教育史、キリスト教史にも繋がる一大学の歴史を超えた意義のある100年史を目指します。2016年度は、項目に沿って原稿の執筆を開始し、100年史編纂作業委員会にて第一次原稿の検討会を行いました。創立100周年記念式典等の記述を加え、2018年度内の出版を予定しています。

(3) 「挑戦する知性」プロジェクト

① 創立100周年記念募金により、以下の奨学金制度を設けました。

- ・新渡戸稲造国際奨学金

世界トップクラスの大学に留学する学生に、1年間の学費と渡航費、さらに留学準備金を600万円の範囲内で授与

実績：2015年度後期・2016年度前期に留学(カナダ マギル大学)

2017年度に留学(ニュージーランド オークランド大学)

- ・A. K. ライシャワー学寮奨学金(学生支援の充実p.26参照)

上記のほかに、創立100周年記念事業として、東南アジアからの留学生に対する創立100周年記念奨学金(東南アジア広瀬弘忠国際奨学金受給者に授業料相当額を毎年1名授与)を1名に授与しました。

② 「古典に親しむ—東京女子大学ゆかりの和書より—」展

第三回創立100周年記念展示を、2017年3月15日(水)から6月12日(月)に新渡戸記念室にて開催しました。本学所蔵の古典籍の中から、日本文学専攻にゆかりの深い和書の展示を行いました。日本文学専攻の学生有志が中心となり、古典文学をわかりやすく解説したコーナーも設け、貴重資料や古典籍等の展示を通して、日本文学専攻の歴史を辿るだけでなく、古典文学の魅力にも触れていただける機会となりました。



③ 学長主催講演会

リベラル・アーツ教育をテーマに学長主催の連続講演会「はばたけ東女生!」を開催しました。

- ・第3回 2016年6月15日(水)

企業トップの卒業生による講演会を開催し、学ぶ力と自分でものを考える力を養い、地道な努力で道を切り拓くことが大切であるということを伝えていただく機会となりました。

- ・第4回 2016年10月25日(火)

卒業生のアナウンサー3名によるシンポジウムを開催し、言葉で伝える力(話す力)と本学の教養教育をテーマとして、在学生へのメッセージをいただきました。就職活動でも大切なコミュニケーション力への学生の関心は高く、ほぼ満席になった講堂で活発な質疑応答がなされました。

④ 海外ボランティア活動

2017年2月19日(日)から28日(火)にかけて、20名の学生と2名の引率教員がタイ北部チェンライ郊外にある山岳少数民族の子供たちが住むメーコックファームを訪れ、ボランティア活動を行いました。キリスト教センター企画によるこの活動に参加した学生たちは、大学の「犠牲と奉仕」(SS)精神を体験を通して学ぶことができました。



⑤ ワークショップ開催

学生が参加する記念事業として、昨年に引き続き「挑戦する知性」をテーマとするアクションプランを考えるワークショップを開催しました。(株)博報堂に勤務する卒業生がファシリテーターを担い、(株)オリエンタルランド、アクセンチュア(株)に籍をおく卒業生2名の協力も得て、24名の学生参加のもと実施しました。学生自身が本学において何を実現したいのか、社会に出て何を実現していきたいのかを考え、熱心な議論が展開されました。

(4) エンパワーメント・センター連続シンポジウム

エンパワーメント・センターでは、創立100周年記念事業として、連続シンポジウム「グローバル社会に生きる女性のエンパワーメント」を企画しております。本事業は、公益財団法人野村財団助成受託事業に採択され、2015年度から2018年度までの4か年に亘り、現代日本のジェンダーギャップの問題を解明し、その対応策を考えるとともに、女性のエンパワーメントのために必要な女子大学の新たな役割を明らかにすることを目的とするものです。

2016年度は、第2回シンポジウム「女性の政治参加とジェンダー・ギャップ」を11月3日(木・祝)に開催しました。労働省勤務時代に男女雇用機会均等法策定にご尽力され、さらに現在女性の政治参加に向けて活動されている赤松良子氏に基調講演「女性の政治参画〜クオータ制をすすめる」、本学前教授の国広陽子先生からは、「クオータ制が進む国、進まない国」と題したお話を伺いました。在学生、同窓生を中心に約70名の参加者がありました。

(5) 広報活動の強化

本学の建学の精神、教育の理念を社会に発信し理解をいただくため、「広報の充実強化」を創立100周年事業の柱の一つとして位置づけました。広報活動の現状分析に基づき、重点的な施策を定め、効果的、継続的な広報活動を展開します。

① 地方に対しての広報活動を強化

地方からの受験者増を図るため、高校訪問や地方での教員によるミニレクチャー付き進学相談会を行いました。地方でのミニレクチャーは、富山、仙台、広島で開催しました。

② スマートフォンを利用した広報を強化

入試広報は受験雑誌への掲載が主流でしたが、高校生へのスマートフォンの普及の高さや、通学途中での利用率の高さに鑑み、本学の情報を受験生へ直接届けるため模試受験者や資料請求者へWeb DMを配信しました。

③ 公式サイトのリニューアル

公式サイトトップ画面の画像や、トピックス、イベント情報等により、学生の動きや本学の教育・研究活動についてわかりやすく発信するようにしました。

④ 公式英文サイトのリニューアル

学生の留学先や、留学生の出身国を掲載することなど、本学と海外との広いつながりを具体

的に示すこと、本学教員の研究分野を掲載する等、海外に向けた情報発信を強化します。2017年6月に全面刷新したホームページを公開する予定です。

⑤ リテナー活動の強化

学外への情報発信強化の一環として、2017年4月より毎月プレスリリースを、年に2回ニュースレターを配信するべく、準備を始めました。

⑥ 100周年フラッグ取り付け

西荻窪地域にも周知を図り、かつ、西荻窪駅から本学へ来校される受験生等の利便性を図るため、JR西荻窪駅北口から本学までのバス通りにフラッグを取り付けました。



(6) 施設整備

① 正門両脇の擁壁改修工事

大谷石を土台とした正門擁壁に経年劣化が目立つようになりましたので、擁壁を全面更新しました。新しい擁壁は、御影石の石積みの上に、フェンスを廻らせ、防犯性とデザイン性を高めました。フェンス内側にはドウダンツツジを植栽しました。

② キャンパスの景観整備

自然と緑の豊かさは本学の特徴の一つです。樹木の美観を維持するとともに、倒木や枝折れの危険を除去し安全を確保するため、計画的に伐採・剪定を行っています。

③ グラウンドの芝生張替え工事

天然芝のグラウンドは長年の使用により、地面の露出や凹凸が目立つようになりましたので全面的に張替工事を行いました。



9. 管理・運営

(1) 管理運営体制の強化

激変する社会に対応し、社会の要請にこたえる大学であり続けるために、運営体制を強化し、長期的な展望に基づいた大学運営を目指して以下の取り組みを行いました。一連のガバナンス改革は、学長のリーダーシップの確立に有効に機能し、学部改革、入試改革も順調に進んでいます。

① 学長のリーダーシップを支える新組織の設置

2016年度より、学長のリーダーシップのもとに改革を進め、大学改革を恒常的に担う専門

組織として大学改革推進課と I R 推進室を設置し、グランドビジョンに基づく大学改革の進展を図りました。

② 利益相反マネジメント体制の強化

産学官連携活動等の推進に向けて、利益相反マネジメントポリシーを定め、同ポリシーに基づき、関係規程の整備と関係事項を審議する委員会設置を行いました。

③ 予算委員会の設置

2016年度より、「予算委員会」を新たに設置しました。予算委員会は、予算編成方針に基づく予算配分案の策定、予算執行状況の確認、予算の執行プロセスの検証を行い、財政基盤の強化を図るとともに、予算執行の透明性を高めてまいります。

(2) 危機管理と対応

2016年7月に、学生・教職員を対象に大地震を想定した安否確認システムの送受信訓練を実施しました。同システムに登録した学生の内74.2%、専任教職員の内85.1%が訓練に参加しました。2016年4月の熊本地震等大規模地震発生時にはシステムより登録者にメールが配信され、迅速に安否確認を行うことができています。

10. 財政基盤の強化

大学の経営環境は毎年厳しさを増していますが、教育内容の改革と施設設備の改善は恒常的に進めてゆかねばなりません。この改善を支える安定した経営基盤の実現と財政状態の維持向上に向けて、以下の施策を実施しています。

① 他大学に引けを取らない財務体質を実現するため、創立100周年となる2018年度を最終年度とする経費目標を2014年度に設定し、活動しています。(以下の数値は2015年度に受け入れた高額寄付の影響を除外した数値です。)

人件費比率は2015年度に59.0%であったものを、2018年度までに同系統大学の平均53.1%以下とする。目標値は2016年度57.1%、2017年度55.1%。

教育研究経費比率は2015年度に29.9%であったものを、2018年度までに同系統大学の平均水準である33.4%以上とする。目標値は2016年度31.1%、2017年度32.3%。

2016年度は、人件費比率は55.9%で目標値を達成、教育研究経費比率は27.4%で未達に終わりました。引続き教学改革に向けて、教育と教育環境の質的向上を図る施策に重点的に資金を充当してまいります。

② 設備・施設の整備を計画的に行うためにキャンパス整備第Ⅱ期計画に基づき第2号基本金の組入を計画的に行っています。現下の建設物価上昇に鑑み組入額を増額いたしました。

③ 外部資金(国庫補助金、科学研究費、共同研究、ご寄付等)の受け入れ拡大に向けて学内外への働きかけを強化しました。

11. その他

(1) 維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための募金活動を行う組織として1994年に設立されました。創立90周年を機に、2008年度からは頂きましたご寄付はすべて学生向けの奨学金に充当することとし、現在に至っています。毎年、皆様へのご支援への御礼と奨学金受給学生の感謝の声を掲載した報告書を作成し、新年度における支援へのお願いと併せ会員を含む同窓生にお送りしています。

2016年度のご寄付は、同窓生を中心に約2,200万円でした。

(2) 同窓生・卒業生との連携強化

本学には5万人を超える卒業生がおります。今後とも同窓会との協力体制を強化する一方、大学としても卒業生との連携強化を図ることを企図して、2016年度の卒業生に対し創立100周年記念展示やキャリア・プログラム等の案内メールを配信をしました。今後も引き続き、同窓生に対して継続的な情報発信を行ってまいります。

12. 今後の課題

2018年の創立100周年に向けて、「挑戦する知性」を基本コンセプトとして、東京女子大学グランドビジョンを推進してまいります。学部教育・大学院教育の一層の充実を図ると共に、特に次の項目を重点的施策として進めてまいります。

- (1) 学部教育の改革
- (2) 入学試験制度改革
- (3) 国際交流の推進
- (4) 創立100周年記念事業の推進
- (5) 広報の強化

13. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況 (2017年度入学試験)

① 学部2017年度入学試験(1年次入学者)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	345	286	279	124	47
	日本文学専攻		862	834	428	128
	英語文学文化専攻		1008	986	549	167
	史学専攻		699	687	387	103
国際社会学科	国際関係専攻	225	1084	1044	469	135
	経済学専攻		684	667	283	63
	社会学専攻		1125	1092	267	57
人間科学科	心理学専攻	260	796	779	311	98
	コミュニケーション専攻		949	926	346	115
	言語科学専攻		1120	1100	290	75
数理科学科	数学専攻	60	415	402	172	35
	情報理学専攻		438	422	160	36
合計		890	9466	9218	3786	1059

② 学部2017年度一般編入学・学士入学試験(3年次入学)

社会人編入学・学士入学試験(2年次入学)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		一般編入学・学士入学試験				社会人編入学・学士入学試験			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本文学専攻	4	3	1	1	0	0	0	0
	英語文学文化専攻	8	8	3	2	0	0	0	0
	史学専攻	2	2	2	2	0	0	0	0
国際社会学科	国際関係専攻	7	5	4	4	1	1	0	0
	経済学専攻	6	5	3	3	0	0	0	0
	社会学専攻	3	2	0	0	0	0	0	0
人間科学科	心理学専攻	6	6	0	0	0	0	0	0
	コミュニケーション専攻	8	8	3	3	0	0	0	0
	言語科学専攻	11	10	1	1	0	0	0	0
数理科学科	数学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報理学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		55	49	17	16	1	1	0	0

一般学士入学試験、社会人学士入学試験 志願者なし

③ 学部2017年度4月入学転入学試験(2年次入学)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	英語文学文化専攻	1	1	1	1
人間科学科	コミュニケーション専攻	1	1	1	1
合計		2	2	2	2

④ 大学院博士前期課程2017年度入学試験

(人)

研究科・専攻・分野			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	22	4	4	4	4
		日本文学文化分野		6	5	5	5
		英語文学文化分野		1	1	1	0
		歴史文化分野		2	2	2	2
		現代日本語・日本語教育分野		3	3	2	2
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	20	34	32	8	5
		心理・コミュニケーション科学分野		2	2	2	1
		グローバル共生社会分野		1	1	1	1
理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	6	6	6	4	4
		応用数理学分野		0	0	0	0
合計			48	59	56	29	24

⑤ 大学院博士後期課程2017年度入学試験

(人)

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	0	0	0	0
	生涯人間科学専攻	5	1	1	1	1
	小計	9	1	1	1	1
理学研究科	数学専攻	3	0	0	0	0
合計		12	1	1	1	1

(2) 卒業・修了者数 (2016年度)

学部・学科等			2016年9月 卒業・修了	2017年3月 卒業・修了
現代教養学部	人文学科	哲学専攻	0	31
		日本文学専攻	1	105
		英語文学文化専攻	0	134
		史学専攻	3	73
	国際社会科学	国際関係専攻	3	120
		経済学専攻	0	55
		社会学専攻	0	69
	人間科学科	心理学専攻	0	77
		コミュニケーション専攻	1	100
		言語科学専攻	0	92
		数学専攻	0	26
数理科学科	情報理学専攻	0	38	
	小計	8	920	
大学院 (修士課程・博士前期課程)	人間科学研究科	人間文化科学専攻	1	13
		人間社会科学専攻	1	10
	現代文化研究科	現代文化専攻	1	-
	理学研究科	数学専攻	0	1
小計			3	24
大学院 (博士後期課程)	人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	0
		生涯人間科学専攻	0	0
	理学研究科	数学専攻	0	0
小計			0	0
学部・大学院合計			11	944

(3) 就職・進学状況

① 学部2017年3月卒業者の決定状況

学部	学科	専攻	卒業者数	就職希望者数		就職者数 (就職率※)		進学者数		その他		
現代教養学部	人文学科	哲学	31	26	83.9%	26	100%	3	9.7%	2	6.5%	
		日本文学	105	92	87.6%	91	98.9%	3	2.9%	10	9.5%	
		英語文学文化	134	127	94.8%	126	99.2%	2	1.5%	5	3.7%	
		史学	73	58	79.5%	57	98.3%	7	9.6%	8	11.0%	
	人文学科(計)			343	303	88.3%	300	99.0%	15	4.4%	25	7.3%
	国際社会科学科	国際関係	120	114	95.0%	113	99.1%	0	0%	6	5.0%	
		経済学	55	54	98.2%	54	100%	0	0%	1	1.8%	
		社会学	69	65	94.2%	65	100%	1	1.4%	3	4.3%	
		国際社会科学科(計)			244	233	95.5%	232	99.6%	1	0.4%	10
	人間科学科	心理学	77	58	75.3%	58	100%	8	10.4%	11	14.3%	
		コミュニケーション	100	95	95.0%	95	100%	2	2.0%	3	3.0%	
		言語科学	92	87	94.6%	87	100%	3	3.3%	2	2.2%	
		人間科学科(計)			269	240	89.2%	240	100%	13	4.8%	16
	数理科学科	数学	26	23	88.5%	23	100%	3	11.5%	0	0%	
		情報理学	38	35	92.1%	35	100%	1	2.6%	2	5.3%	
		数理科学科(計)			64	58	90.6%	58	100%	4	6.3%	2
	合計			920	834	90.7%	830	99.5%	33	3.6%	53	5.8%

(※)就職者数/就職希望者数(%)

② 2017年3月大学院博士前期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	分野	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	3	1	1	0	2	
		日本文学文化分野	7	5	5	0	2	
		英語文学文化分野	2	1	1	0	1	
		歴史文化分野	0	—	—	—	—	
		現代日本語・ 日本語教育分野	1	0	0	0	1	
	人間文化科学専攻(計)			13	7	7	0	6
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	7	7	7	0	0	
		心理・コミュニケーション科学分野	2	2	2	0	0	
		グローバル 共生社会分野	1	1	1	0	0	
	人間社会科学専攻(計)			10	10	10	0	0
人間科学研究科(計)			23	17	17	0	6	
理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	0	—	—	—	—	
		応用数理学分野	1	1	1	0	0	
	数学専攻(計)			1	1	1	0	0
理学研究科(計)			1	1	1	0	0	
合計			24	18	18	0	6	

③ 2017年3月大学院博士後期課程 修了者なし

(4) 学費その他納入金

① 学部 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		200,000円	
		100,000円	本学及び東京女子大学短期大学部（以下「本学短期大学部」という。）に在籍していた者
学 費	授 業 料	760,000円	2013年度以降入学者
		720,000円	2012年度以前入学者
	施 設 費	260,000円	
在 籍 料		260,000円	2013年度以降入学者
		240,000円	2012年度以前入学者

注 学費及び在籍料は年額

② 大学院(修士課程、博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		240,000円	
		120,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	540,000円	
	施 設 費	150,000円	
在 籍 料		180,000円	

注 学費及び在籍料は年額

③ 大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		200,000円	
		100,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	540,000円	
		120,000円	① 3年以上在学し修了要件の単位修得済の者が論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として在学する場合(*) ② 修了要件の単位修得済で退学した者が再入学する下記の場合。ただし前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。(**) ア 論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として再入学する場合(*) イ 博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修しない場合
		0円	博士論文提出後審査のため年度を超えて在学する者
	施 設 費	130,000円	修了要件の単位修得済で退学した者が博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修せず前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。(**)
		0円	博士論文提出後審査のために年度を超えて在学する者
在 籍 料		180,000円	

* 論文指導演習以外の他の授業科目を履修する場合には、適用されない。

** 博士論文の審査が前期末までに完了しなかった場合、後期分学費は、徴収しない。

注 学費及び在籍料は年額

Ⅲ 財務の概要

1. 2016年度決算

(1) 2016年度決算概括表(事業活動収支計算書)

(単位：百万円)

科 目		2016年度		2015年度	決算差異	科目内容	
		予 算	決 算	決 算			
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	4,339	4,412	4,330	81	●授業料、入学金、施設費等
		手数料	234	230	234	△ 3	●主に入学検定料
		寄付金	146	112	1,112	△ 1,000	
		経常費等補助金	407	383	415	△ 31	●国庫補助金と地方公共団体補助金
		付随事業収入	123	137	85	52	●学寮寮舎費等の補助活動収入等
		雑収入	260	269	211	57	●退職金財団交付金等
		教育活動収入計	5,511	5,546	6,389	△ 843	
	支出の部 事業活動	人件費	3,221	3,140	3,224	△ 83	●給与、退職給与引当金繰入額等
		教育研究経費	1,668	1,538	1,631	△ 92	●直接、教育研究の用途に支出した経費
		管理経費	515	511	408	102	●教育研究経費以外の経費
		徴収不能額等	1	0	5	△ 5	●奨学金返還に係る引当金
		教育活動支出計	5,405	5,191	5,269	△ 78	
	教育活動収支差額		106	354	1,119	△ 764	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	67	72	74	△ 1	●預金・有価証券の利息・配当金等
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	67	72	74	△ 1	
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		67	72	74	△ 1		
経常収支差額		174	427	1,194	△ 766		
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	
		その他の特別収入	57	64	138	△ 74	
		特別収入計	57	64	138	△ 74	
	支出の部 事業活動	資産処分差額	6	1	178	△ 177	●資産を除却した場合の帳簿価額
		その他の特別支出	0	0	0	0	
特別収支差額		50	62	△ 41	103		
【予備費】		30	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額		194	490	1,152	△ 662		
基本金組入額合計		△ 456	△ 444	△ 270	△ 173		
当年度収支差額		△ 262	45	882	△ 836		
前年度繰越収支差額		904	772	△ 109	882		
基本金取崩額		11	35	0	35		
翌年度繰越収支差額		653	853	772	80		
(参考)							
事業活動収入計		5,636	5,683	6,602	△ 919		
事業活動支出計		5,412	5,192	5,449	△ 256		

注) 表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

2016年度事業活動収入は5,683百万円で、前年度比919百万円の減収となりました。この主な要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、入学者増により増収、手数料は、入学検定料併願割引の導入により減収となりました。寄付金は、教育活動収支「寄付金」計上額と特別収支「その他の特別収入」に計上した施設設備分寄付金合計176百万円、前年度比1,074百万円の大幅減となりました。前年度に高額の寄付があったことによります。経常費等補助金は、定員に対する在籍学生比率が高まったこと及び繰越収支差額が高水準であることにより補助金の支給率が引き下げられた結果、前年度比31百万円の減収となりました。雑収入は、退職金財団交付金増等により57百万円の増収となりました。

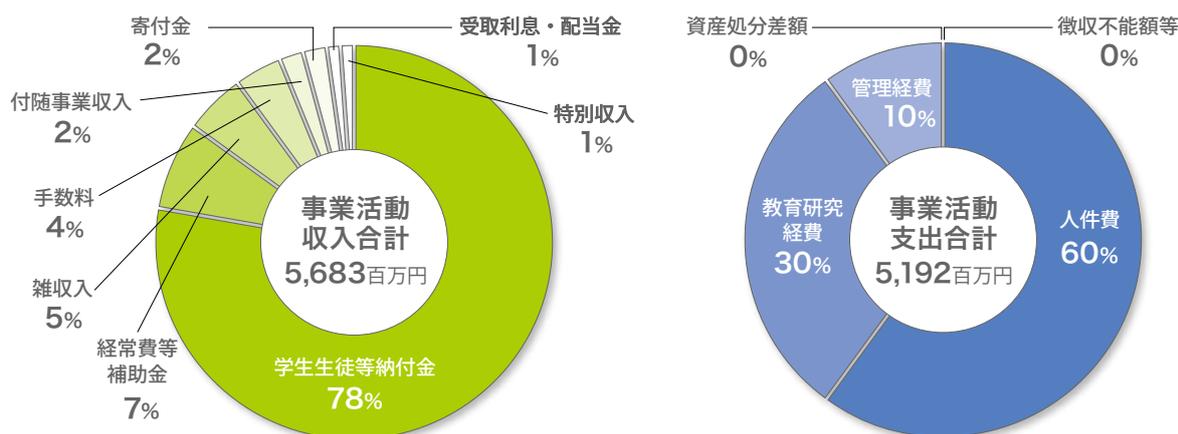
2016年度事業活動支出は5,192百万円で、前年度比256百万円の減少となりました。この主な要因は次の通りです。

教育研究経費は1,538百万円で前年度比92百万円の減少。これは前年度には4号館外壁等大規模修繕等を実施したことによります。管理経費は511百万円で前年度比102百万円の増。学内の新学寮開寮に伴う什器購入、広報活動の強化によるものです。資産処分差額は1百万円で、前年度には図書を除却、旧学寮設備除却を行ったことにより、前年度比では177百万円の大幅減少となりました。

基本金組入額は、グラウンドおよび正門擁壁改修等により前年度比173百万円の増加となりました。基本金取崩額は、会計基準改正に伴う第4号基本金取崩しです。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比662百万円の減となりました。基本金組入後の当年度収支差額は前年度比836百万円の減となり、前年度繰越収支差額を加減した翌年度繰越収支差額は、853百万円となりました。なお、前年度に高額のご寄付をいただいたことにより財政状態が改善されておりますが、このご寄付は用途が奨学金に限定されております。本学としては、今後とも安定した経営基盤の実現と財政状態の維持向上に努めてまいります。

<事業活動収支の構成比率>



<基本金>

学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた額

第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産の額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
第2号基本金	将来の固定資産の取得に充てるために積み立てる金銭等の資産の額
第3号基本金	基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金(1か月分の運転資金の額)

(2) 貸借対照表 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固定資産]	27,124	27,702	△ 577	[固定負債]	3,221	3,288	△ 66
(有形固定資産)	14,933	15,334	△ 401	長期未払金	20	57	△ 37
土地	2,452	2,452	0	学校債	182	179	3
建物	8,479	8,960	△ 480	退職給与引当金	3,018	3,050	△ 32
構築物	854	758	96	[流動負債]	1,160	1,860	△ 700
教育研究用機器備品	295	375	△ 79	1年以内償還予定学校債	63	56	6
管理用機器備品	26	23	2	未払金	78	808	△ 730
図書	2,823	2,764	58	前受金	933	910	22
車両	0	0	0	預り金	84	83	1
(特定資産)	11,001	10,398	603	負債の部合計	4,381	5,148	△ 766
第2号基本金引当特定資産	648	538	109				
第3号基本金引当特定資産	806	804	1	純資産の部			
減価償却引当特定資産	5,700	5,400	300	科 目	本年度末	前年度末	増 減
退職給与引当特定資産	2,200	2,000	200	[基本金]	25,279	24,869	409
維持協定会引当特定資産	135	135	0	第1号基本金	23,470	23,137	333
学部再編成準備引当特定資産	507	515	△ 8	第2号基本金	648	538	109
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	1,000	1,000	0	第3号基本金	806	804	1
学生生活援助金引当特定預金	4	4	0	第4号基本金	354	389	△ 35
(その他の固定資産)	1,189	1,968	△ 778	[繰越収支差額]	853	772	80
電話加入権	0	0	0	翌年度繰越収支差額	853	772	80
ソフトウェア	28	35	△ 7	純資産の部合計	26,132	25,642	490
有価証券	775	1,532	△ 757				
長期貸付金	385	399	△ 14	負債及び純資産の部合計	30,514	30,790	△ 276
[流動資産]	3,389	3,088	301				
現金預金	3,160	2,898	261				
未収入金	200	163	37				
前払金	23	24	0				
立替金	4	2	2				
資産の部合計	30,514	30,790	△ 276				

注) 表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額又は増減額は、表示額の合計又は増減とは必ずしも一致しません。

総資産は30,514百万円で、固定資産の償却進行を主体に前年度比276百万円減少しました。負債は、前年度末に完成した新学寮に関わる建設費未払金の減少等により、前年度比766百万円減少し4,381百万円となりました。純資産額は490百万円増の26,132百万円となり、総資産に占める比率も85.6%、前年度比2.3%増加しました。

2. 経年比較（事業活動収支計算書）

（単位：百万円）

科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	4,267	4,090	4,046	4,330	4,412
		手数料	269	245	241	234	230
		寄付金	126	139	259	1,112	112
		経常費等補助金	480	486	411	415	383
		付随事業収入	105	101	96	85	137
		雑収入	217	190	292	211	269
		教育活動収入計	5,466	5,254	5,348	6,389	5,546
	支出の部 事業活動	人件費	3,451	3,337	3,217	3,224	3,140
		教育研究経費	1,521	1,522	1,545	1,631	1,538
		管理経費	389	419	368	408	511
徴収不能額等		0	0	2	5	0	
	教育活動支出計	5,362	5,280	5,134	5,269	5,191	
	教育活動収支差額	103	△ 25	213	1,119	354	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	89	77	60	74	72
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	89	77	60	74	72
	支出の部 事業活動	借入金等利息	13	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	13	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	76	77	60	74	72	
経常収支差額		180	51	274	1,194	427	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	17	3	5	138	64
		特別収入計	17	4	5	138	64
	支出の部 事業活動	資産処分差額	6	44	16	178	1
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	6	44	16	179	1
	特別収支差額	11	△ 39	△ 10	△ 41	62	
【予備費】		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		191	11	263	1,152	490	
基本金組入額合計		△ 728	△ 278	△ 319	△ 270	△ 444	
当年度収支差額		△ 536	△ 266	△ 56	882	45	
前年度繰越収支差額		749	213	△ 53	△ 109	772	
基本金取崩額		0	0	0	0	35	
翌年度繰越収支差額		213	△ 53	△ 109	772	853	
（参考）							
事業活動収入計		5,574	5,336	5,415	6,602	5,683	
事業活動支出計		5,382	5,324	5,151	5,449	5,192	
（参考）学生数(5月1日現在)：人							
		4,144	4,126	4,014	4,004	4,044	

注1) 表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額は、表示額の合計とは、必ずしも一致しません。

注2) 2014年度以前は、新会計基準に置き換えて算出しています。

3. 財務比率の比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(%)

比率名称	指標*1	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度*2	2016年度	他学平均*3
①人件費比率	▼	62.6	59.5	49.9	59.0	55.9	53.1
②人件費依存率	▼	81.6	79.5	74.5	74.5	71.2	64.0
③教育研究経費比率	△	28.6	28.6	25.2	29.9	27.4	33.4
④管理経費比率	▼	7.9	6.8	6.3	7.5	9.1	8.9
⑤事業活動収支差額比率	△	0.2	4.9	17.5	2.7	8.6	4.7
⑥基本金組入後収支比率	▼	105.3	101.1	86.1	102.2	99.1	107.3
⑦学生生徒等納付金比率	～	76.7	74.8	67.0	79.3	78.5	83.0

2014年度分以前は新会計基準に置き換えて算出しています。

2015年度は高額の寄付受入があったことにより、財務比率が影響を受けています。

2013年度の人件費比率には、過年度の退職者に対する学内年金債務の繰入が5%程度含まれています。

*1 指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い、～：どちらとも言えない）

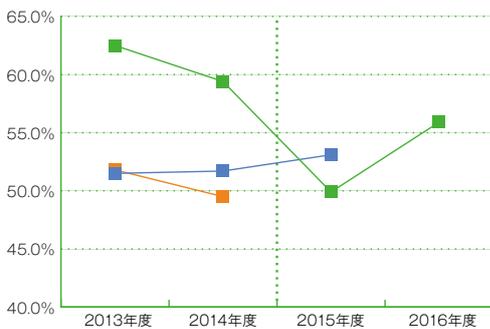
*2 収入から高額寄付を除外した比率

*3 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成28年度版)」より文他複数学部大学151校の平均

比率名称	算出方法
①人件費比率	人件費／経常収入
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金
③教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入
④管理経費比率	管理経費／経常収入
⑤事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
⑥基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)
⑦学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入

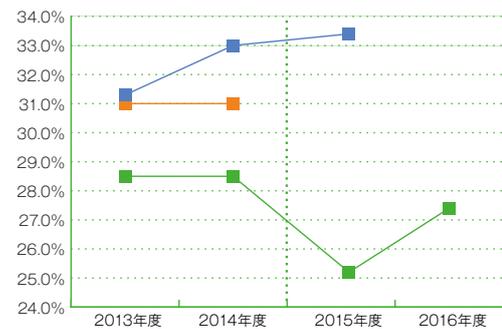
人件費比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



教育研究経費比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



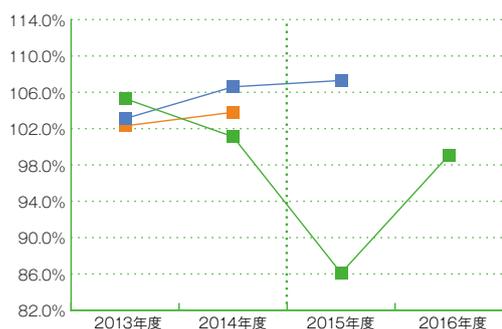
事業活動収支差額比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



基本金組入後収支比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率名称	指標*1	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度*2	2016年度	他学平均*3
①純資産構成比率	△	85.0	84.9	83.3	82.7	85.6	88.1
②固定比率	▼	107.3	105.6	108.0	108.4	103.8	97.4
③流動比率	△	241.8	259.6	166.0	166.0	292.1	266.9
④負債比率	▼	17.6	17.8	20.1	20.9	16.8	13.5
⑤退職給与引当特定資産保有率	△	54.7	61.4	65.6	65.6	72.9	69.8
⑥基本金比率	△	99.3	99.4	99.4	99.4	99.8	97.8

2014年度分以前は新会計基準に置き換えて算出しています。

*1指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い）

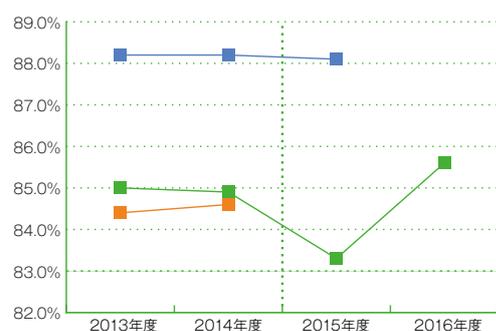
*2収入から高額寄付を除外した比率

*3他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成28年度版)」より文他複数学部145法人の平均

比率名称	算出方法
①純資産構成比率	純資産 / (負債 + 純資産)
②固定比率	固定資産 / 純資産
③流動比率	流動資産 / 流動負債
④負債比率	総負債 / 純資産
⑤退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金
⑥基本金比率	基本金 / 基本金要組入額

純資産構成比率

■本学 ■事業団系統別 ■私大連同規模



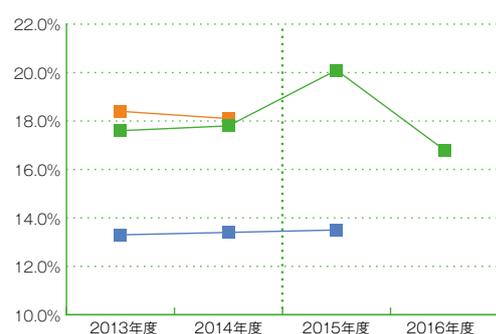
固定比率

■本学 ■事業団系統別 ■私大連同規模



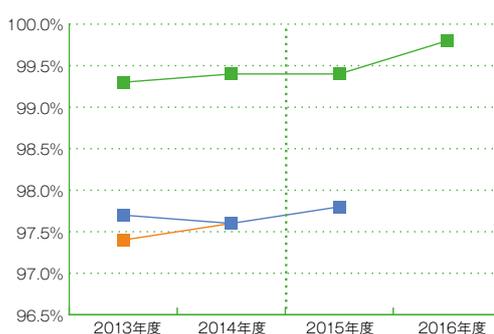
負債比率

■本学 ■事業団系統別 ■私大連同規模



基本金比率

■本学 ■事業団系統別 ■私大連同規模



4. 外部資金（寄付金・受託研究費・共同研究費）の推移

(単位：円)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
寄付金	東京女子大学維持協力会	26,509,054	38,356,647	25,953,481	21,889,000
	東京女子大学教育後援会	61,726,168	60,795,390	39,198,886	20,789,674
	被災学生支援寄付	2,978,593	1,784,073	1,081,005	1,654,895
	学校債振替寄付	4,540,000	1,800,000	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)
	VERA(創立100周年記念)募金 (うち東京女子大学教育後援会分)	15,151,043 (0)	147,721,003 (0)	175,552,296 (20,214,684)	117,465,352 (38,330,000)
	その他	28,514,643	9,213,933	1,002,189,999	2,000,000
寄付金計		139,419,501	259,671,046	1,243,975,667	163,798,921
科学研究費補助金		27件	29件	33件	40件
科学研究費補助金計		63,285,000	57,542,000	53,722,000	63,030,000
受託研究費					
受託研究費計		16,244,293	11,724,767	9,117,381	14,554,785
共同研究費					
共同研究費計		1,732,500	3,500,000	3,620,000	0
合計		220,681,294	332,437,813	1,310,435,048	241,383,706

(参考)

東京女子大学教育後援会合計	61,726,168	60,795,390	59,413,570	59,119,674
---------------	------------	------------	------------	------------



Tokyo Woman's Christian University

学校法人 **東京女子大学**

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

問い合わせ先

学校法人東京女子大学 大学運営部総務課

TEL : 03-5382-6340

[http:// office.twcu.ac.jp/](http://office.twcu.ac.jp/)

E-mail : general-affairs@office.twcu.ac.jp

